

平成25年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

平成25年4月1日付け人事異動は、局長級で44.1%（異動者数：15人）、管理職で35.4%（異動者数：293人）、全体では29.0%（異動者数：3,137人）の異動規模となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

ア 収納対策強化担当部長の専任配置

滞納整理事務をより強力に推進していくため、平成25年7月の収納対策部の設置を見据え、財政局税務部に専任の収納対策強化担当部長を配置します。

イ 雇用推進担当部長の配置

生活困窮者に対する就労支援等をより強力に推進するとともに、新たな雇用対策を進めて行くため、経済観光局に雇用推進課長を事務取扱する雇用推進担当部長を配置します。

ウ 施設整備・連携推進担当課長の配置

児童相談所及びこども療育センターの建替えや区役所における相談体制の充実に向けた検討を進めるため、こども未来局こども・家庭支援課に施設整備・連携推進担当課長を配置します。

(2) 女性職員の管理職への登用

昨年度に引き続き女性職員の登用を進めた結果、管理職に占める女性職員の割合は10.9%となりました。

(3) 職員の長期派遣等

ア 東日本大震災被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復旧・復興を継続的に支援していくため、仙台市をはじめ宮城県、福島県の5市に対し、事務職、土木職、建築職等の職員15人を派遣します。

イ 広島県との人事交流

平成23年10月から広島県と行っている人事交流について、現在の5人（平和推進、経済振興、観光、都市政策及び教育（生徒指導））に加えて、新たに教育（教員研修）の分野で交流を行います。

ウ 岡山市との人事交流

大都市共通の課題に対応していくため、まちづくりや地域活性化の分野において、新たに岡山市との人事交流を行います。

(4) 民間企業等職務経験者採用の拡大

民間企業等で培った能力や経験を本市の行政運営に生かすため、これまでの事務職の採用に加え、新たに土木職（2人）及び建築職（2人）についても民間企業等職務経験者を採用します。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数			異 動 率
		配 置 替	昇 任	計	
局 長 級	34 (1)	6 (0)	9 (0)	15 (0)	44.1 (0.0)
部 長 級	156 (15)	44 (5)	26 (1)	70 (6)	44.9 (40.0)
課 長 級	637 (74)	137 (12)	71 (8)	208 (20)	32.7 (27.0)
管 理 職 計	827 (90)	187 (17)	106 (9)	293 (26)	35.4 (28.9)
課長補佐級 以 下	9,994 (4,326)	2,472 (690)	372 (145)	2,844 (835)	28.5 (19.3)
合 計	10,821 (4,416)	2,659 (707)	478 (154)	3,137 (861)	29.0 (19.5)

(注) 1 ()内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区分	全 体	異 動 率	うち管理職	異 動 率	うち局長級	異 動 率
	人	%	人	%	人	%
平成16年度 (2004年度)	3,304 ⑥	28.9 ⑧	318 ⑧	35.5 ⑧	9 ⑩	20.9 ⑩
平成17年度 (2005年度)	3,338 ⑤	29.5 ⑥	382 ③	44.4 ③	29 ①	65.9 ①
平成18年度 (2006年度)	3,355 ④	29.9 ④	421 ①	48.9 ①	21 ②	48.8 ③
平成19年度 (2007年度)	3,054 ⑩	27.2 ⑩	303 ⑨	34.7 ⑩	12 ⑨	26.7 ⑨
平成20年度 (2008年度)	3,503 ①	31.3 ②	387 ②	44.0 ④	19 ④	42.2 ⑦
平成21年度 (2009年度)	3,192 ⑧	28.9 ⑧	357 ⑤	41.0 ⑤	20 ③	50.0 ②
平成22年度 (2010年度)	3,395 ③	30.8 ③	330 ⑥	39.2 ⑥	17 ⑤	45.9 ④
平成23年度 (2011年度)	3,250 ⑦	29.8 ⑤	321 ⑦	38.0 ⑦	17 ⑤	45.9 ④
平成24年度 (2012年度)	3,446 ②	31.7 ①	373 ④	45.7 ②	13 ⑧	39.4 ⑧
平成25年度 (2013年度)	3,137 ⑨	29.0 ⑦	293 ⑩	35.4 ⑨	15 ⑦	44.1 ⑥

(注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

2 丸付数字は、最近10年間での順位を表す。

(参考3) 管理職数の推移

区 分	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
	人	人	人	人	人
局長級	40	37	37	33	34
部長級	181	167	163	160	156
課長級	649	637	645	624	637
合 計	870	841	845	817	827

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
	人	人	人	人	人
局長級	1	1	1	1	1
部長級	13	13	15	14	15
課長級	59	63	69	73	74
管理職計	73	77	85	88	90
課長補佐級	265	266	282	288	297
係長級	939	951	958	963	935
合 計	1,277	1,294	1,325	1,339	1,322

管理職に占める女性職員の割合	% 8.4	% 9.2	% 10.1	% 10.8	% 10.9
----------------	----------	----------	-----------	-----------	-----------

役付職員に占める女性職員の割合	% 24.6	% 25.3	% 26.5	% 27.3	% 27.3
-----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。